

付表及び参考資料

付 表 目 次

ページ

I 経済協力全般

表 1 - 1	昭和 55 年の開発途上国に対する資金の流れについて	…	16
---------	----------------------------	---	----

II 技術協力

図 2 - 1	日本の技術協力の推移	……………	17
表 2 - 1	2 国間技術協力実績の国際比較	……………	17
表 2 - 2	我が国技術協力の現状	……………	18
表 2 - 3	国際協力事業団による研修生受入れの地域別推移	……………	18
表 2 - 4	”	部門別研修生受入れ実績	…………… 19
表 2 - 5	”	業種別専門家派遣実績	…………… 19

III 民間ベース経済協力

表 3 - 1	我が国の輸銀ベース直接借款	……………	19
表 3 - 2	我が国の延払輸出	……………	20
表 3 - 3	我が国の海外投資	……………	20
表 3 - 4	主要国の海外直接投資残高	……………	20
表 3 - 5	我が国企業の現地法人の現地従業員数	……………	21
表 3 - 6	機種別プラント輸出承認実績	……………	21
表 3 - 7	市場別	”	…………… 21
表 3 - 8	中堅・中小企業海外進出の有無	……………	22
表 3 - 9	”	海外進出の動機	…………… 22
表 3 - 10	”	海外進出後の問題点	…………… 23
表 3 - 11	”	の今後の海外進出	…………… 23
図 3 - 1	投資先企業の経営上の問題点	……………	24
表 3 - 12	マレー人職員の教育・訓練をめぐる問題点	……………	24
表 3 - 13	アジアの日系製造業企業での現地化状況	……………	25
表 3 - 14	在マレーシア日系企業職員の人種別構成	……………	25

Ⅳ	海外進出企業のわが国公共職業訓練施設利用希望等調査結果	
表 4 - 1	海外進出企業が技能訓練を必要とする現地従業員数 及び公共職業訓練施設等の利用人数について	26
表 4 - 2	海外進出企業が養成・確保を必要とする日本人指導員数 及び公共職業訓練施設等の利用人数について	26
表 4 - 3	海外進出企業において現地技能労働者の育成に携わって いる指導員の実情について	27
表 4 - 4	職業訓練に関する教材、資料、情報がある一定の場所に 整備され、誰でも自由に利用できるための体制の確立に ついて	27
表 4 - 5	必要となる情報及び優先度	27
参考資料	職業訓練分野の国際協力	28

表 1 - 1 昭和 55 年の開発途上国に対する資金の流れについて

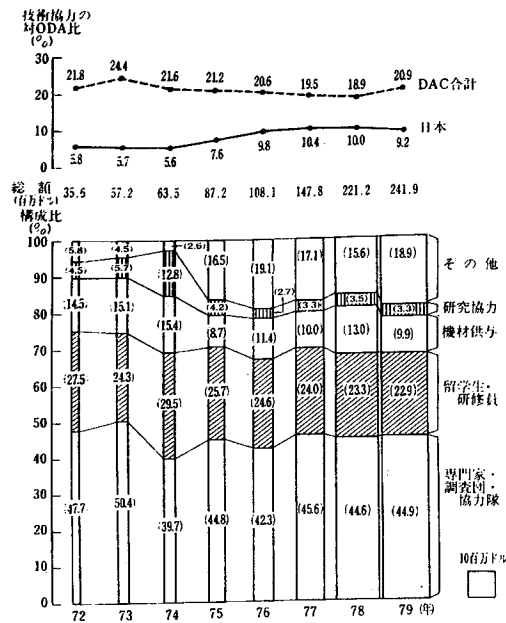
(単位：百万ドル)

項 目		暦 年	5 3	5 4	5 5
政府 開 発 援 助	二 国 間	贈 与	383.4	560.2	652.6
		無償資金協力	162.2	318.3	374.8
		技術協力	221.2	241.9	277.8
		貸付等	1,147.6	1,361.0	1,308.2
		計	1,531.0	1,921.2	1,960.8
	国際機関に対する出資・拠出等	684.4	716.3	1,342.9	
	計	2,215.4	2,637.5	3,303.7	
	対前年伸び率 (%)	55.5	19.1	25.3	
	対国民総生産比 (%)	0.23	0.26	0.32	
そ の 他 政 府 資 金	輸出信用 (1年超)	1,286.5	△ 235.1	822.9	
	直接投資金融等	703.8	675.4	767.0	
	国際機関に対する輸出等	162.4	△ 230.2	△ 111.9	
	計	2,152.6	210.1	1,478.0	
民 間 資 金	直接投資	1,318.3	690.6	906.0	
	輸出信用 (1年超)	412.1	642.5	73.7	
	その他二国間証券投資等	3,696.2	2,715.2	660.3	
	国際機関に対する融資等	890.1	640.7	317.8	
	計	6,316.7	4,689.0	1,957.8	
非営利団体による贈与		18.9	19.0	26.4	
総 計		10,703.5	7,555.6	6,765.9	
対前年伸び率 (%)		93.4	△ 29.4	△ 10.5	
対国民総生産比 (%)		1.11	0.75	0.65	
国民総生産 (億ドル)		9,631.2	10,007.6	10,396.7	
参 考	{ 輸出信用計	1,698.6	407.4	896.6	
	{ 直接投資等計	2,022.1	1,366.0	1,673.0	

- (注) 1. 上表は、OECD事務局に対する報告に基づくものである。
 2. 上表中の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。
 3. 55年国民総生産は速報値である。
 4. 参考の「輸出信用計」は、その他政府資金の項の輸出信用(1年超)と、民間資金の項の輸出信用(1年超)との合計である。同様に「直接投資等計」は、直接投資金融等と直接投資との合計である。

資料 「1981年版 経済協力・プラント輸出便覧」情報企画研究所

図 2-1 日本の技術協力の推移



(備考) ()内は構成比(%)。
 各年帯グラフの幅は技術協力総額に比例。
 (資料) OECD-DAC統計
 昭和56年版「通商白書」P.356

表 2-1 2国間技術協力実績の国際比較(79年)

国名	項目	技術協力実績額 (百万ドル)	政府開発援助 (百万ドル)	政府開発援助に占める割合 (%)	留学生研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)
日本		241.9	2,638	9.2	9,197	6,673
オーストラリア		41.9	620	6.8	3,112	1,270
オーストリア		37.1	127	29.2	4,005	545
ベルギー		214.6	631	34.0	6,391	3,036
カナダ		49.7	1,028	4.8	1,762	2,978
デンマーク		76.9	448	17.2	507	1,035
フィンランド		29.7	86	34.5	74	148
フランス		1,676.8	3,370	49.8	—	—
西ドイツ		836.6	3,350	25.0	33,260	6,697
イタリア		49.3	273	18.1	1,988	1,693
オランダ		289.1	1,404	20.6	1,296	3,572
ニュージーランド		18.1	61	29.7	979	583
ノールウェイ		37.9	429	8.8	1,100	509
スウェーデン		89.6	956	9.4	2	520
スイス		8.0	205	3.9	847	976
イギリス		393.5	2,067	19.0	17,434	8,765
米国		594.0	4,684	12.7	7,967	—
DAC合計		4,684.7	22,377	20.9	—	—

(資料) DAC
 昭和56年版「通商白書」(各論) P.240

表 2 - 2 我が国技術協力の現状

形態	7 5		7 6		7 7		7 8		7 9	
	金額 (百万 ドル)	人数 (人)	金額 (百万 ドル)	人数 (人)	金額 (百万 ドル)	人数 (人)	金額 (百万 ドル)	人数 (人)	金額 (百万 ドル)	人数 (人)
1. 留学生及び研修生受入	22.43	6,700	26.61	6,353	35.38	6,862	51.52	7,726	55.41	9,197
留 学 生	4.36	821	5.43	856	7.63	921	11.15	985	12.41	1,270
研 修 生	18.07	5,879	21.18	5,497	27.75	5,941	40.37	6,741	43.00	7,927
2. 専門家及び協力隊員派遣	39.07	4,211	45.75	4,989	67.34	5,425	98.57	6,610	108.56	6,673
専 門 家	34.97	3,499	41.06	4,260	61.48	4,637	90.13	5,765	98.82	5,759
海外青年協力隊員	4.10	712	4.69	729	5.86	788	8.44	845	9.74	914
3. 機 材 供 与	7.62	—	12.30	—	14.79	—	28.75	—	24.01	—
4. 研 究 協 力	3.64	—	2.91	—	4.96	—	7.82	—	8.65	—
5. そ の 他	14.41	—	20.54	—	25.37	—	34.51	—	45.25	—
技術協力合計(A)	87.17	10,911	108.11	12,082	147.84	12,287	221.17	14,336	241.88	15,870
政府開発援助(B)	1,147.7	—	1,104.9	—	1,424.4	—	2,215.4	—	2,637.5	—
政府開発援助に占める割合 (A)/(B)	7.6%	—	9.8%	—	10.4%	—	10.0%	—	9.2%	—

資料 昭和56年版「通商白書」(各論) P.239

表 2 - 3 国際協力事業団による研修生受入れの地域別推移

(単位 人)

地域名	年度	54~70 累計	71	72	73	74	75	76	77	78	79	累 計
東 ア ジ ア		9,064	1,042	955	1,084	998	896	910	1,070	1,189	1,257	18,465
南 ア ジ ア		2,558	223	261	315	368	374	399	478	490	537	6,003
中 東		534	98	87	126	178	181	195	214	221	245	2,079
北 ア フ リ カ		263	53	40	35	76	75	80	110	115	132	979
南 ア フ リ カ		528	107	106	114	150	153	188	205	226	240	2,017
中 南 米		1,018	182	277	359	335	385	432	512	529	633	4,662
大 洋 州		13	4	6	3	10	15	17	27	39	36	170
ヨ ー ロ ッ パ		201	17	25	39	41	40	35	53	46	41	538
そ の 他		72	1	4	4	13	13	16	19	6	3	151
合 計		14,251	1,727	1,761	2,079	2,169	2,132	2,272	2,688	2,861	3,124	35,064

資料 昭和56年版「通商白書」(各論) P.241

表 2 - 4 国際協力事業団による部門別研修生受入実績

79 年 度

(単位 人, ()内は構成比 %)

部 門	農水産	行 政	厚 生	郵 政	運 輸	建 設	重工業	その他	合 計
人 数	537	505	408	330	265	260	161	658	3,124
構成比	(17.2)	(16.2)	(13.1)	(10.6)	(8.5)	(8.3)	(5.2)	(21.1)	(100.0)

1954年度からの累計

部 門	農水産	行 政	厚 生	郵 政	運 輸	建 設	重工業	その他	合 計
人 数	8,064	5,061	3,674	3,254	3,109	2,329	1,867	7,706	35,064
構成比	(23.0)	(14.4)	(10.5)	(9.3)	(8.9)	(6.6)	(5.3)	(22.0)	(100.0)

資料 昭和56年版「通商白書」(各論)P.241

表 2 - 5 国際協力事業団による業種別, 専門家派遣実績

79 年 度

(単位 人, ()内は構成比 %)

部 門	農水産	建 設	郵 政	鉱 業	教 育	行 政	運 輸	軽工業	公益事業	その他	合 計
人 数	117	72	55	39	33	31	30	12	12	36	437
構成比	(26.8)	(16.5)	(12.6)	(8.9)	(7.6)	(7.1)	(6.9)	(2.7)	(2.7)	(8.2)	(100.0)

累 計

部 門	農水産	建 設	郵 政	運 輸	鉱 業	公益事業	教 育	軽工業	行 政	その他	合 計
人 数	1,450	805	712	445	346	300	254	242	213	742	5,509
構成比	(26.3)	(14.6)	(12.9)	(8.1)	(6.3)	(5.4)	(4.6)	(4.4)	(3.9)	(13.5)	(100.0)

資料 昭和56年版「通商白書」(各論)P.242

表 3 - 1 我が国の輸銀ベース直接借款(貸付契約ベース)(80年3月末現在)

(単位 百万円)

種 類	~ 75	76	77	78	79	計
プロジェクト	643,242	481,618	361,368	222,345	91,061	1,799,634
グローバル	63,800	15,500	-	17,000	-	96,300
計	707,042	497,118	361,368	239,345	91,061	1,895,934

資料 昭和56年版「通商白書」(各論)P.236

表 3 - 2 我が国の延払輸出（承認ベース）（80年3月末現在）

（単位 百万ドル）

品目	年度	～ 7 5	7 6	7 7	7 8	7 9	累 計
船 舶		2 1,7 7 6	3,8 8 6	1,3 4 8	2 0 0	1,0 7 4	2 8,2 8 4
鉄 道 車 輛		5 1 3	8 7	4 2	1 2 5	5 2	8 1 9
自 動 車		6 0 9	1 7	1	7 6	3 5	7 3 8
織 維 機 械		1,0 3 3	3 9	2 1 8	1 0 3	5 3	1,4 4 6
電 気 機 械		2,2 6 9	1,7 9 6	1,0 9 7	1,8 5 6	1,2 2 8	8,2 4 6
通 信 機 械		8 9 3	2 2 1	2 7 3	3 5 3	2 9 4	2,0 3 4
産 業 機 械		1 0,9 1 8	4,3 0 1	5,2 9 8	4,8 2 4	8,5 1 6	3 3,8 5 7
鉄 鋼 製 品		4 4 2	—	—	—	—	4 4 2
計		3 8,4 5 3	1 0,3 4 7	8,2 7 7	7,5 3 7	1 1,2 5 1	7 5,8 6 6

資料 昭和56年版「通商白書」各論 P.237

表 3 - 3 我が国の海外投資（許可・届出ベース）（80年3月末現在）

（単位 百万ドル）

形態	年度	～ 7 5	7 6	7 7	7 8	7 9	累 計
証 券		8,6 6 3	1,4 8 7	1,3 1 9	2,0 3 8	1,8 3 3	1 5,3 3 9
債 権		6,1 2 4	1,8 8 2	1,3 8 8	2,3 8 3	2,9 9 4	1 4,7 7 1
不動産・海外直接事業		6 1 9	1 5	3 5	9 8	1 0 5	8 7 1
支 店		5 3 7	7 8	6 5	8 0	6 3	8 2 3
計		1 5,9 4 3	3,4 6 2	2,8 0 6	4,5 9 8	4,9 9 5	3 1,8 0 4

資料 昭和56年版「通商白書」各論 P.237

表 3 - 4 主要国の海外直接投資残高

（単位：10億ドル）

国	年	71 年	75 年	79 年
日 本		4.4	1 5.9	3 1.8
ア メ リ カ		8 2.8	1 2 4.2	1 9 2.6
イ ギ リ ス		2 3.7	3 0.8	5 0.7
西 ド イ ツ		7.3	1 6.0	3 2.7

（資料）

UN-Transnational Corporations in World Development
Survey of Current Business
Monthly Report of the Deutsche Bundesbank
British Business
IMF-IFS
大蔵省資料
昭和56年版「通商白書」P.328

（備考）

1. 西ドイツ、イギリスは78年末、日本は各年度末（累計額）の数値である。
2. イギリスの数値には、保険業は含まない
3. 71、75年は、国連資料からの数値であり、79年は各国資料からの数値であり、厳密な比較資料とならない。
4. イギリス、西ドイツは78年の年末換算レートによってドル表示にした。

表 3 - 5 我が国企業の現地法人の現地人従業員数

(単位：100人)

年 度	北 米	中南米	アジ ア	中近東	ヨ ー ロ ッ パ	オセアニア	アフリカ	合 計
73 年 度	373.9	795.1	2,831.9	44.0	148.0	144.3	315.7	4,653.0
78 年 度	640.1	975.3	4,461.8	135.4	314.1	218.9	360.0	7,105.6

(資料) 通商産業省「わが国企業の海外事業活動」
昭和56年版「通商白書」P.332

表 3 - 6 機種別プラント輸出承認実績

(単位：千ドル)

業種別 年月	電 気 機 械		通 信 機 械		繊 維 機 械		一 般 機 械		合 計		対前年度比 %
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
昭和											
46年度	50	221,299	36	88,275	38	128,863	107	865,180	231	1,303,617	135.0
47年度	49	226,896	39	168,010	19	69,845	150	1,027,034	257	1,490,785	114.4
48年度	58	325,355	48	138,480	32	68,277	212	1,666,146	350	2,198,258	147.5
49年度	52	464,853	79	242,877	44	134,926	240	3,015,668	415	3,858,324	175.5
50年度	79	1,052,602	81	303,797	34	181,217	295	3,703,822	489	5,241,438	135.8
51年度	122	2,140,478	113	375,145	19	55,628	426	5,434,284	680	8,005,535	152.7
52年度	146	1,654,886	117	495,558	20	246,080	453	6,210,845	736	8,607,374	107.5
53年度	116	2,347,439	145	608,377	26	152,409	466	5,620,949	753	8,729,174	101.4
54年度	143	1,856,971	128	423,158	14	67,367	458	9,437,485	743	11,784,981	135.0
55年度	149	2,078,441	115	399,145	21	82,195	392	6,372,215	677	8,931,996	75.8

資料 情報企画研究所 1981年版「経済協力・プラント輸出便覧」P.139

表 3 - 7 市場別プラント輸出承認実績

(単位：千ドル)

地 域	52 年 度			53 年 度			54 年 度			55 年 度		
	件数	金額	シェア	件数	金額	シェア	件数	金額	シェア	件数	金額	シェア
東南アジア	238	1,848,456	21.5	226	2,406,975	27.6	187	1,878,143	16.0	196	2,435,917	27.3
中 近 東	94	1,851,440	21.5	87	1,420,434	16.3	118	3,624,232	31.0	124	1,743,771	19.5
西 欧 及 び 北 米	72	492,642	5.7	68	215,304	2.5	95	458,535	3.9	105	772,999	8.6
中 南 米	140	830,446	9.6	167	2,021,404	23.2	120	594,834	5.0	81	791,105	8.9
ア フ リ カ	42	1,951,114	22.7	46	640,589	7.3	41	863,245	7.1	41	1,647,845	18.4
大 洋 州	13	122,140	1.4	13	329,382	3.7	12	48,284	0.4	26	263,757	3.0
共 産 圏	137	1,511,136	17.6	146	1,695,086	19.4	170	4,317,708	36.6	104	1,276,602	14.3
計	736	8,607,374	100	753	8,729,174	100	743	11,784,981	100	677	8,931,996	100

資料 情報企画研究所 1981年版「経済協力・プラント輸出便覧」P.140

表 3 - 8 中堅・中小企業海外進出の有無

		合 計	現在進出している	過去に進出したが現在進出していない	過去、現在とも進出したことがない	そ の 他
合 計		1,179 (100.0)	134 (11.4)	40 (3.4)	1,005 (85.2)	0 (0.0)
従 業 員 別	50 人未満	340 (100.0)	22 (6.5)	6 (1.8)	312 (91.8)	0 (0.0)
	50~149 人	545 (100.0)	47 (8.6)	15 (2.8)	483 (88.6)	0 (0.0)
	150~299 人	188 (100.0)	38 (20.2)	11 (5.9)	139 (73.9)	0 (0.0)
	300~499 人	65 (100.0)	11 (16.9)	3 (4.6)	51 (78.5)	0 (0.0)
	500 人以上	41 (100.0)	16 (39.0)	5 (12.1)	20 (48.8)	0 (0.0)

資料 東京商工会議所「中堅・中小企業（製造業）の海外進出に関する調査報告書」

表 3 - 9 中堅・中小企業海外進出の動機

		合 計	国内の不況	親企業等の要請	国内の競争激化	現地・販路の拡大	部品・安定的確保の確保	現地の優遇税措置等	市場への至近性	低廉な労働力の活用	そ の 他	無 回 答
合 計		174	17 (9.8)	21 (12.1)	30 (17.2)	113 (64.9)	18 (10.3)	11 (6.3)	40 (23.0)	46 (26.4)	31 (17.8)	2 (1.1)
従 業 員 別	50 人未満	28	2 (7.1)	5 (17.9)	5 (17.9)	16 (57.1)	5 (17.9)	0 (0.0)	5 (17.9)	8 (28.6)	2 (7.1)	0 (0.0)
	50~149 人	62	6 (9.7)	5 (8.1)	12 (19.4)	38 (61.3)	6 (9.7)	3 (4.8)	15 (24.2)	15 (24.2)	15 (24.2)	2 (3.2)
	150~299 人	49	5 (10.2)	7 (14.3)	9 (18.4)	33 (67.3)	2 (4.1)	6 (12.2)	10 (20.4)	15 (30.6)	7 (14.3)	0 (0.0)
	300~499 人	14	2 (14.3)	1 (7.1)	2 (14.3)	10 (71.4)	3 (21.4)	0 (0.0)	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)	0 (0.0)
	500 人以上	21	2 (9.5)	3 (14.3)	2 (9.5)	16 (76.2)	2 (9.5)	2 (9.5)	6 (28.6)	5 (23.8)	5 (23.8)	0 (0.0)

資料 表 3 - 8 に同じ

表 3 - 1 0 中堅・中小企業海外進出後の問題点

	合 計	海外派遣者の人材不足	現地の政情不安定	現地での資金調達難	現地関連産業の未発達	現地の非効率 者（パートナー・労働者）	現地労働組合の過激化	現地情報の入手難	社会慣行の相違	他企業との競合	税制等の制度の相違	社会資本の未整備	その他	無 回 答	
合 計	174	61 (35.1)	27 (15.5)	26 (14.9)	33 (19.0)	41 (23.6)	1 (0.6)	16 (9.2)	46 (26.4)	44 (25.3)	12 (6.9)	4 (2.3)	31 (17.8)	5 (2.9)	
従 業 員 別	50 人未満	28	12 (42.9)	4 (14.3)	6 (21.4)	5 (17.9)	4 (14.3)	0 (0.0)	1 (3.6)	8 (28.6)	6 (21.4)	3 (10.7)	1 (3.6)	6 (21.4)	0 (0.0)
	50～ 149人	62	23 (37.1)	6 (9.7)	8 (12.9)	11 (17.7)	12 (19.4)	0 (0.0)	7 (11.3)	12 (19.4)	16 (25.8)	4 (6.5)	1 (1.6)	13 (21.0)	1 (1.6)
	150～ 299人	49	17 (34.7)	11 (22.4)	7 (14.3)	8 (16.3)	14 (28.6)	1 (2.0)	6 (12.2)	14 (28.6)	15 (30.6)	4 (8.2)	1 (2.0)	6 (12.2)	0 (0.0)
	300～ 499人	14	6 (42.9)	1 (7.1)	3 (21.4)	4 (28.6)	5 (35.7)	0 (0.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	2 (14.3)	0 (0.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	3 (21.4)
	500人以上	21	3 (14.3)	5 (23.8)	2 (9.5)	5 (23.8)	6 (28.6)	0 (0.0)	1 (4.8)	9 (42.9)	5 (23.8)	1 (4.8)	0 (0.0)	5 (23.8)	1 (4.8)

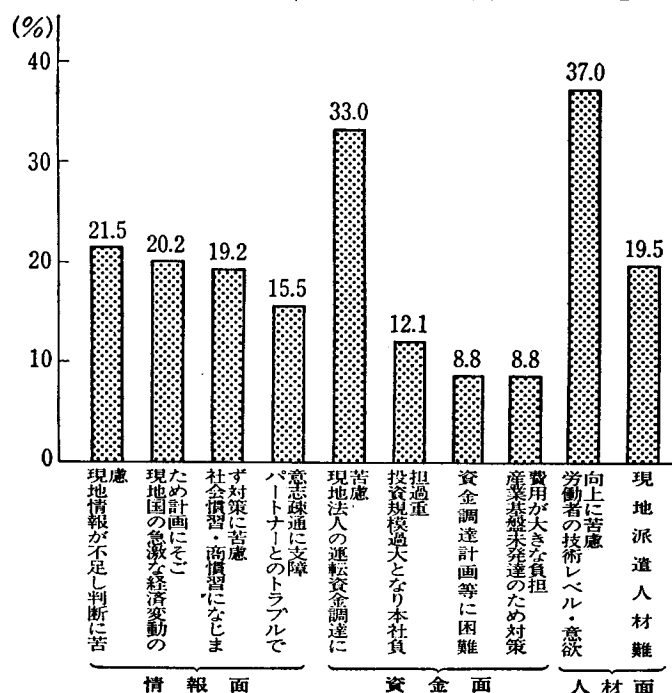
資料 表 3 - 8 に同じ

表 3 - 1 1 中堅・中小企業の今後の海外進出

	合 計	現在、具体的に海外進出を計画	現在、具体的な計画はないが条件次第で進出したい	進出の考えはない	その他	無 回 答	
合 計	1,005 (100.0)	30 (3.0)	138 (13.7)	811 (80.7)	19 (1.9)	7 (0.7)	
従 業 員 別	50 人未満	312 (100.0)	8 (2.6)	41 (13.1)	255 (81.7)	6 (1.9)	2 (0.6)
	50～149人	483 (100.0)	13 (2.7)	75 (15.5)	384 (79.5)	7 (1.4)	4 (0.8)
	150～299人	139 (100.0)	7 (5.0)	10 (7.2)	116 (83.5)	5 (3.6)	1 (0.7)
	300～499人	51 (100.0)	2 (3.9)	9 (17.6)	40 (78.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
	500 人以上	20 (100.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	0 (0.0)

資料 表 3 - 8 に同じ

図3-2 投資先企業の経営上の問題点



資料：中小企業事業団「中小・中堅企業の海外事業進出動向実態調査」
54年9～12月

(注) 複数回答のため合計は100を超える。

表3-12 マレー人職員の教育・訓練をめぐる問題点

Q 「マレー人職員(特に管理職クラス)の教育・訓練をめぐり貴社がかかえる問題点、或いは課題はどのような点にありますか。」

項目	回答企業数
(1) 採用の段階で良い素質をもち有能なマレー人がなかなか応募して来ない。	34
(2) 言語障害のため教育・訓練が十分出来ず、場合によっては業務・生産管理に支障をきたしかねない。	5
(3) 日本人駐在員に対する制限(人数・滞在期間)があるため、教育陣の手薄から一貫した社内研修がしにくい。	10
(4) 日本にある親会社への派遣研修をさせたいが、費用その他の面での障害が多い	5
(5) マレー人職員の入社後における研修意欲と理解度にいま一つ迫力が欠ける。	15
(6) 職位によっては日本人自らが担当するのが適当であり、教育・訓練の対象になじみ難い職位がある。	19
(7) 全社員トータルとしてのマレー人化比率は、マレーシア政府の要請にこたえてきているが、職位別マレー人化比率の達成のための管理職クラスの教育・訓練には限界めいたものを感じている。	19
(8) 教育・訓練してみても定着率が低く、機会をみては転職してゆくので困っている。	20
(9) 教育・訓練後要職に登用しても部下の面倒みが悪く、上司に対してもあまり協力的でない。	5
(10) 教育・訓練後要職に登用すると、社内中国人職員の感情的ひんしゅくを買い、職場環境、業務効率に放置出来ぬ支障をきたす。	7
(11) その他	3

(注) 回答企業 35社

資料 日本在外企業協会「在マレーシア日系企業におけるマレー人職員に対する職業的教育・訓練の実態に関する調査報告書」 P.29

表 3 - 1 3 アジアの日系製造業企業での現地化状況(%)

	74 年度	77 年度
日本側平均出資比率	59.0	54.5
現地調達比率	37.5	39.6
従業員中の日本人比率	1.0	0.7
管理者中の日本人比率	16.0	15.2
役員中の日本人比率	41.5	38.0

資料 通産省、わが国企業の海外事業活動、50および54年度版。

日本在外企業協会「ASEAN諸国における日系企業の現地貢献状況に関する調査研究」

表 3 - 1 4 在マレーシア日系企業職員の人種別構成

	日本人	マレーシア人			第3国	計
		マレー人	華人	その他		
	%	%	%	%	%	人
1. 1980年10月(32社)						
管 理 職	16.7	27.4	48.5	6.9	0.6	1,225
一 般 職	ngl	65.2	21.7	13.0	ngl	12,199
計	1.5	61.7	24.2	12.5	0.1	13,424
2. 1978年 7月(21社)						
管 理 職	23.2	26.1	46.5	3.3	(0.9)	568
一 般 職	0.9	50.2	37.6	11.2	0	6,142
計	2.8	48.2	38.3	10.5	0.1	6,710
3. 1975年10月(19社)						
管 理 職	31.5	21.4	43.0	1.3	2.7	374
一 般 職	0.8	44.2	45.7	9.8	0.2	3,875
計	2.8	42.2	45.5	9.1	0.4	4,249

資料 日本在外企業協会「在マレーシア日系企業におけるマレー人職員に対する職業的教育・訓練の実態に関する報告書」P.9

Ⅳ 海外進出企業のわが国公共職業訓練施設利用希望等調査結果
 (労働省職業訓練局調査)

表 4 - 1 海外進出企業が技能訓練を必要とする現地従業員数
 及び公共職業訓練校施設等の利用人数について

区分 職種	技能訓練を必要とする現地従業員数				利 用 人 数	
	該当企業	56年	57年	58年	該当企業	年間平均
工作機械関係	38社	1,558人	1,778人	1,788人	30社	72人
板金・溶接 "	29	1,079	1,410	1,447	22	62
電 気 "	24	4,051	4,036	4,059	24	59
電 子 "	15	3,844	3,927	3,864	14	44
自動車整備 "	12	1,136	1,298	1,607	14	190
建設・建築 "	8	1,091	1,618	1,830	7	47
その他(木工、化学関係等)	18	353	345	344	14	47
計	144	13,112	14,412	14,939	125	521

表 4 - 2 海外進出企業が養成・確保を必要とする日本人指導
 員数及び公共職業訓練施設等の利用人数について

区分 職種	養成・確保を必要とする日本人指導員数				利 用 人 数	
	該当企業	56年	57年	58年	該当企業	年間平均
工作機械関係	28社	196人	201人	348人	13社	43人
板金・溶接 "	20	198	162	151	14	49
電 気 "	21	99	85	74	11	48
電 子 "	11	65	73	55	6	24
自動車整備 "	9	67	57	51	5	33
建設・建築 "	5	255	271	281	3	34
その他(木工、化学関係等)	12	47	25	27	8	38
計	106	927	874	987	60	269

表 4 - 3 海外進出企業において現地技能労働者の育成に携わっている指導員の実情について

職種	区分	該当企業	日本人指導員		現地人指導員	計
			在外勤務	国内勤務		
工作機械関係		37 社	625 人	162 人	194 人	981 人
板金・溶接	〃	24	179	19	79	277
電気	〃	23	142	65	161	368
電子	〃	11	154	56	169	379
自動車整備	〃	13	87	96	203	386
建築・建設	〃	5	570	35	48	653
その他(木工、化学関係)		17	103	30	27	160
計		130	1,860	463	881	3,204

表 4 - 4 職業訓練に関する教材、資料、情報がある一定の場所に整備され、誰でも自由に利用できるための体制確立の必要性

区 分	社 数
(イ) ぜひ必要である	32 社 (53.3) %
(ロ) あった方がよい	24 (40.0)
(ハ) 必要ではない	4 (6.7)

表 4 - 5 必要となる情報及び優先度(複数回答)

項 目	社 数
1位 進出先国等における資料及び情報(雇用慣行)	46社(76.7)%
2位 〃 (労働関係法則)	46 (76.7)
3位 〃 (教育・訓練制度)	45 (75.0)
4位 〃 (労働政策)	42 (70.0)
5位 〃 (歴史、文化、政治、経済、社会、生活事情)	41 (68.3)
6位 労働省等によって開発された国際協力のための職業訓練教材	39 (65.0)
7位 進出企業等において開発、作成された訓練用教材	39 (65.0)
8位 進出国等における資料及び情報(労働力需給状況)	38 (63.3)
9位 〃 (わが国との関係)	29 (48.3)
10位 「海外職業訓練センター」に関する資料及び情報	25 (41.7)
11位 わが国の職業訓練関係資料及び情報	21 (35.0)
12位 無回答	5 (8.3)

参考資料

職業訓練分野の国際協力

1 開発途上国に対する技術協力

(1) 政府ベースの協力

イ 研修員（各国の職業訓練行政官、指導員等）の受入れ

(イ) 集団研修コースの実施（年間定員 111名）

a 職業訓練指導員養成コース

職業訓練大学校における指導員研修（50名 11カ月間）

b 上級技能者訓練コース

東淀川高訓における機械分野の上級技能者訓練（10名 12カ月）

c 金型工作技術訓練コース

京都総訓における金型工作技術訓練（6名 12カ月）

d 監督者訓練セミナー（15名 2カ月）

e 職業訓練セミナーⅠ（中近東以外の開発途上国を対象 15名 2カ月）

f 職業訓練セミナーⅡ（中近東諸国を対象 15名 1.5カ月）

(ロ) 個別研修員の受入れ（年間平均約60名程度）

a 技術技能研修

総訓、県訓及び企業等における2～12カ月の技術技能研修

b 行政研修

上級行政官を対象とし、本省その他において2～4週間の行政研修

ロ 海外職業訓練センターの設置運営

(イ) 現在協力中のもの

シンガポール、タイ等7センター

(ロ) 新規に協力が見込まれるもの

メキシコ、ナイジェリア等5センター

(ハ) 協力が終了したもの

インドネシア、韓国等19センター

(2) 民間ベースの協力（注）

イ （財）日本ILO協会が実施主体となり、各国からの民間ベースの協力要請に応じて会員企業等の協力のもとに技能研修生の受入れ訓練をしている。

人員：年間定員 120名

期間：9カ月（3カ月－日本語及びオリエンテーション
6カ月－職場実習訓練）

経費：国庫から $\frac{3}{4}$ を補助、 $\frac{1}{4}$ を会員企業等が負担する。

ロ 民間企業が独自に行う海外研修員の受入指導（入国審査）

ハ 民間企業が行う技術協力に対する指導・助言

(3) 国際機関等に対する協力

1978年10月、ARSDEP（アジア地域技能開発計画）が発足したが、当該計画参加国からの域内先進国である日本に対する強い要請に応え、積極的に協力を行うこととしている。なお、1980年12月にAPSDEP（アジア・太平洋地域技能開発計画）と名称が変更された。

2 先進諸国との国際交流及び協力

(1) 西 独

我が国職業訓練関係者と西独マイスター等との相互交流（年1回）

人員：10名程度

期間：約1カ月

(2) 米 国

イ 日米職業訓練関係者の交流（年1回、派遣のみ）

人員：10名程度

期間：約1カ月

ロ 日米職業訓練専門家の交流（年1回、派遣のみ）

人員：2名程度

期間：約2カ月

3 その他の国際協力

(1) 海外用職業訓練教材の開発

(2) 中国政府等派遣留学生の職業訓練大学校長指導員訓練課程への受入れ

(3) 海外派遣専門家の養成訓練

(4) 海外移住希望者に対する職業訓練

(5) 外国人熟練労働者の入国審査

(注)

民間ベースによる技術協力

1 「国際技能開発計画」による技術・技能研修生の受入れ

開発途上国から技能研修生を受け入れ、日本語及び基礎的職業訓練を中心とするオリエンテーションと民間事業所における職場実習訓練を行う。

昭和55年度は、研修生の処遇の改善、受入れ企業に対する研修委託費の増額等を行うことにより、本計画の円滑な実施を図る。

(1) 年度別受入れ数

年度別	区分	受入れ計画人数	受 入 れ 数
昭和49年度以前		180人	173人
" 50年度		90	72
" 51 "		90	103
" 52 "		90	107
" 53 "		90	94
" 54 "		120	148
" 55 "		120	124

(2) 年度別・国別受入れ数

年度別	国別	韓国	タイ	インド ネシア	マレーシア	シンガ ポール	その他	計
昭和49年度以前		57人	38人	13人	8人	54人	3人	173人
" 50年度		29	4	7	6	20	6	72
" 51 "		37	5	18	2	21	20	103
" 52 "		28	12	12	7	33	15	107
" 53 "		9	6	12	2	50	15	94
" 54 "		9	8	16	7	84	24	148
" 55 "		1	8	34	6	40	35	124

2 民間企業への外国人研修生受入れ状況

① 年別申請人数・認定人数

年	区分	申請人数	認定人数		
			個別	法人	計
昭和	50年	21人	9人	12人	21人
	51	26	0	24	24
	52	62	62	0	62
	53	28	6	21	27
	54	31	27	0	27
	55	49	27	20	47

② 年別・国別受入れ数

年	国	韓	タ	イン	マ	シン	そ	計
		国	イ	ド	レ	ガ	の	
昭和	50年	3人	6人	3人	0人	0人	9人	21人
	51	0	0	0	24	0	0	24
	52	57	0	0	0	5	0	62
	53	6	0	4	17	0	0	27
	54	14	1	3	0	1	8	27
	55	1	0	0	23	0	23	47

③ 年別・職種別受入れ数

年別	職種別	金属	金属	電	化学	紡織	運	建	木	印	各	そ	計
		材料	加	気	製	織	輸	設	材	刷	種	の	
昭和	50年	0	1	1	0	3	5	0	3	2	0	6	21
	51	0	10	0	0	0	9	0	4	0	0	1	24
	52	0	10	21	0	0	0	31	0	0	0	0	62
	53	0	13	2	3	0	8	0	1	0	0	0	27
	54	0	4	0	0	0	0	17	4	1	1	0	27
	55	0	7	0	8	0	7	5	5	0	7	8	47